



平成 16 年 9 月 30 日

各 位

会 社 名 NEC フィールディング株式会社
代表者名 代表取締役社長 富田 克一
(コード番号: 2322 東証第一部)
問合せ先 取締役常務 橋本 航三郎
TEL: 03 (3457) 7153
当社の親会社 日本電気株式会社
代表者名 代表取締役社長 金杉 明信
(コード番号: 6701 東証第一部)

業績予想の修正に関するお知らせ

平成 16 年 4 月 28 日に公表した平成 17 年 3 月期 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日) の中間業績予想及び通期業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 17 年 3 月期中間業績予想数値の修正 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結業績予想値の修正

(単位: 百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 16 年 4 月 28 日公表)	125,000	8,300	5,000
今回修正予想 (B)	119,700	4,600	2,900
増減額 (B - A)	5,300	3,700	2,100
増減率 (%)	4.2	44.6	42.0
前期 (平成 15 年 9 月期) 実績	120,664	8,282	4,537

(2) 単体業績予想値の修正

(単位: 百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 16 年 4 月 28 日公表)	124,300	8,300	5,000
今回修正予想 (B)	119,000	4,600	2,900
増減額 (B - A)	5,300	3,700	2,100
増減率 (%)	4.3	44.6	42.0
前期 (平成 15 年 9 月期) 実績	119,926	8,264	4,531

2. 平成 17 年 3 月期通期業績予想数値の修正（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 連結業績予想値の修正

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 16 年 4 月 28 日公表)	262,000	16,900	10,000
今回修正予想 (B)	251,700	11,600	4,250
増減額 (B - A)	10,300	5,300	5,750
増減率 (%)	3.9	31.4	57.5
前期 (平成 16 年 3 月期) 実績	250,677	16,174	12,477

(2) 単体業績予想値の修正

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 16 年 4 月 28 日公表)	260,300	16,800	9,950
今回修正予想 (B)	250,000	11,500	4,200
増減額 (B - A)	10,300	5,300	5,750
増減率 (%)	4.0	31.5	57.8
前期 (平成 16 年 3 月期) 実績	248,981	16,097	12,441

3. 修正の理由

当中間期の売上高は、機器更新需要に呼応した機器販売やIT/NW統合領域での新サービス展開が好調だった一方、オープン化の進展、製品品質向上、商談長期化により保守/修理/運用サービスの売上が伸び悩み、その結果、期首に予想した売上高に若干届かない見通しとなりました。

当中間期の利益は、オープン化の進展により期首想定以上のサービス価格下落と価格競争の激化が進行したため、ローコストワーク活動(リソース活用/原価低減活動)の展開により一定の効果は得られましたが、価格下落幅に追従できず、保守/修理/運用サービスの売上減、協業/ソフトサポートなどの新規事業の立ち上げスピード不足、が生じ、その結果、期首に予想した経常利益、当期純利益の計画値を下回る見通しとなりました。

通期の業績に関しても、期首に想定した以上の価格下落や価格競争の激化は継続すると予想せざるを得ず、売上高については前期並、経常利益については前回予想比31.4%の減益となる見通しであります。

以上の様に、誠に遺憾ながら当中間期及び通期における売上高、経常利益及び当期純利益の業績予想を修正することと致しました。

2005年度にV字回復を計るべく、今期下半期においては、下記経営改革を断行する所存です。

1,000人規模の内外リソースの削減、リソース最適配置等の人事改革を実施

2年間で60億円の資材費低減を行うために、保守部材費削減、作業効率化、資材費効率化等の原価低減活動を強化

市場並の4~5%成長を計るため、IT/NW統合領域等の新領域開拓、自主事業拡大、他社協業推進の体制を強化

尚、人事改革実施において、退職金の割増、転進支援費用、人員最適配置のための再配置に係わる費用として特別損失50億円を計上することとしました。

以 上

(注)上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。